

令和5年度 一般・特別会計決算

決算特別委員会資料

(令和6年10月21日)

産業戦略部

1 令和5年度歳入・歳出決算総括表

(1) 一般会計

① 歳入

(単位 千円)

科目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額との 増 減 額	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額	
(合 計)	118,120,376	56,666	69,100	118,246,142	116,979,098	116,904,500	△1,341,642	11,300	63,298	131,084,723	△14,180,223	
7款 分担金及び負担金	806	△242	-	564	572	572	8	-	-	670	△98	
2項 負担金	806	△242	-	564	572	572	8	-	-	670	△98	
8款 使用料及び手数料	341,789	△68,465	-	273,324	275,770	275,770	2,446	-	-	287,202	△11,432	
1項 使用料	293,206	△59,511	-	233,695	232,721	232,721	△974	-	-	245,349	△12,628	
2項 手数料	27,567	△6,487	-	21,080	23,051	23,051	1,971	-	-	23,432	△381	
3項 証紙収入	21,016	△2,467	-	18,549	19,998	19,998	1,449	-	-	18,421	1,577	
9款 国庫支出金	1,658,205	1,244,044	-	2,902,249	2,346,797	2,346,797	△555,452	-	-	23,327,379	△20,980,582	
1項 国庫負担金	77,051	△11,445	-	65,606	65,101	65,101	△505	-	-	80,539	△15,438	
2項 国庫補助金	1,095,161	1,431,951	-	2,527,112	1,975,683	1,975,683	△551,429	-	-	22,921,578	△20,945,895	
3項 委託金	485,993	△176,462	-	309,531	306,013	306,013	△3,518	-	-	325,262	△19,249	
10款 財産収入	9,698	175	-	9,873	12,270	12,270	2,397	-	-	60,741	△48,471	
1項 財産運用収入	9,064	356	-	9,420	11,441	11,441	2,021	-	-	17,476	△6,035	
2項 財産売払収入	634	△181	-	453	829	829	376	-	-	43,265	△42,436	
11款 寄附金	22,890	7,600	-	30,490	32,490	32,490	2,000	-	-	51,413	△18,923	
1項 寄附金	22,890	7,600	-	30,490	32,490	32,490	2,000	-	-	51,413	△18,923	
12款 繰入金	1,927,854	△651,427	-	1,276,427	1,037,840	1,037,840	△238,587	-	-	1,213,278	△175,438	
1項 特別会計繰入金	456,424	△347,422	-	109,002	108,667	108,667	△335	-	-	179,301	△70,634	
2項 基金繰入金	1,471,430	△304,005	-	1,167,425	929,173	929,173	△238,252	-	-	1,033,977	△104,804	
14款 諸収入	113,811,034	△455,919	-	113,355,115	113,057,459	112,982,861	△372,254	11,300	63,298	106,069,240	6,913,621	
1項 延滞金	-	2	-	2	3	3	1	-	-	9	△6	
4項 貸付金元利収入	109,652,418	△269,848	-	109,382,570	109,444,364	109,377,134	△5,436	11,300	55,930	100,435,371	8,941,763	
5項 受託事業収入	28,325	△7,959	-	20,366	19,892	19,892	△474	-	-	15,479	4,413	
8項 雑入	4,130,291	△178,114	-	3,952,177	3,593,200	3,585,832	△366,345	-	7,368	5,618,381	△2,032,549	
15款 県債	348,100	△19,100	69,100	398,100	215,900	215,900	△182,200	-	-	74,800	141,100	
1項 県債	348,100	△19,100	69,100	398,100	215,900	215,900	△182,200	-	-	74,800	141,100	
	付 記					付 記						
・収入超過の主なもの						・収入未済額の主なもの						
8款1項11目 商工使用料 (産業技術イノベーションセンター等の設備使用件数の増)						14款4項1目 貸付金元金収入 (一部の債務者が貸付金の償還を滞納したため)						
8款2項8目 商工手数料 (産業技術イノベーションセンター等の依頼試験件数の増)						14款8項5目 雑入 (新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金等に係る返還金)						
10款1項1目 財産貸付収入 (茨城県職業人材育成センターの建物貸付収入等の増)												
11款1項8目 商工費寄附金 (高度IT人材育成・確保事業費への企業版ふるさと納税寄附金の増)												
						(いばらき宇宙ビジネス創造拠点事業費への企業版ふるさと納税寄附金の増)						

※ 支出済額122,697,437千円と収入済額116,904,500千円の差5,792,937千円には、1款(県税)～6款(交通安全対策特別交付金)等に含まれる一般財源が充当されており、総務部に計上されています。

② 歳出

(単位 千円)

科目 (款項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額
(合計)	123,897,787	380,681	73,153	9	124,351,630	122,697,437	618,754	1,035,439	138,589,897	△15,892,460
うち人件費	2,293,022	519	-	-	2,293,541	2,280,029	-	13,512	2,297,757	△17,728
8款 労働費	2,628,371	△303,720	58,953	-	2,383,604	2,189,544	49,780	144,280	1,997,885	191,659
1項 労働政策費	747,122	2,979	47,689	-	797,790	742,434	6,200	49,156	640,113	102,321
2項 職業能力開発費	1,881,249	△306,699	11,264	-	1,585,814	1,447,110	43,580	95,124	1,357,772	89,338
12款 商工費	121,269,416	684,401	14,200	9	121,968,026	120,507,893	568,974	891,159	136,592,012	△16,084,119
1項 産業政策費	115,974,874	△545,785	3,432	-	115,432,521	114,779,306	-	653,215	130,279,700	△15,500,394
2項 技術振興費	2,522,192	△100,484	10,768	9	2,432,485	2,273,793	116,498	42,194	2,301,411	△27,618
3項 中小企業費	2,772,350	1,330,670	-	-	4,103,020	3,454,794	452,476	195,750	4,010,901	△556,107

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。

付 記		付 記	
・不用額	合計 1,035,439	・翌年度への繰越額	合計 618,754
・不用額の主なもの		・翌年度への繰越額の主なもの	
8款1項4目 労働政策費 雇用促進対策費	43,641	8款1項5目 労働政策費 労働環境整備費	6,200
8款2項1目 職業能力開発費 産業技術専門学院費	88,740	8款2項2目 職業能力開発費 職業能力開発推進費	43,580
12款1項3目 産業政策費 商工金融対策費	640,879	12款2項5目 技術振興費 工業試験費(明許)	116,498
12款2項5目 技術振興費 工業試験費	22,536	12款3項5目 中小企業費 経営支援費(明許)	452,476
12款3項5目 中小企業費 経営支援費	191,384		

## (2) 特別会計 [中小企業事業資金特別会計]

## ① 歳入

(単位 千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との 増 減 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	1,399,094	△1,061,085	-	338,009	4,492,057	336,370	△1,639	529,575	△193,205

## ② 歳出

(単位 千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支 出 済 額	翌年度への 繰 越 額	不 用 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	1,399,094	△1,061,085	-	-	338,009	331,184	-	6,825	494,146	△162,962

2 令和5年度 歳入・歳出決算課室別一覧

(1) - 1 [ 産業政策課 ] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付記
(課計) うち人件費	115,908,539 288,364	△539,644 △25,209	3,432 -	- -	115,372,327 263,155	114,723,570 262,366	- -	648,757 789	108,321,290 289,416	6,402,280 △27,050	現員45名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理由
12款1項1目 産業政策総務費	226,163	△25,567	-	-	200,596	198,593	-	2,003	・一般行政諸費に係る需用費等の確定による残 1,392
12款1項2目 産業振興費	305,794	4,964	-	-	310,758	307,496	-	3,262	・いばらきチャレンジ基金事業費に係る補助金の確定による残 1,760 ・いばらきeスポーツ産業創造プロジェクト事業費に係る負担金の確定による残 696 ・中小企業人材育成支援事業費に係る補助金の確定による残 618
12款1項3目 商工金融対策費	115,287,253	△506,485	-	-	114,780,768	114,139,889	-	640,879	・新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業費に係る利子補給金の確定による残 608,538 ・県制度融資に係る損失補償額の確定による残 26,650
12款1項4目 計量検定費	89,329	△12,556	3,432	-	80,205	77,592	-	2,613	・計量器検査に係る委託料の確定による残 1,472 ・計量検定所運営費に係る旅費及び需用費等の確定による残 980

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由
12款2項19目 新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金	1,471,250	△303,954	-	1,167,296	929,044	929,044	△238,252	-	-	・新型コロナウイルス感染症対策利子補給額及び中小企業信用保証料助成費の確定による減 △238,252
14款4項1目 貸付金元金収入	109,635,558	△262,471	-	109,373,087	109,434,881	109,367,651	△5,436	11,300	55,930	・中小企業事業継続応援貸付金に係る償還額の確定による減 △5,436
14款8項5目 雑入	4,110,108	△186,463	-	3,923,645	3,552,963	3,552,963	△370,682	-	-	・新型コロナウイルス感染症対策利子補給額の確定による減 △370,688

## ④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

## ⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

## ⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
産業政策課 指摘事項なし 計量検定所 指摘事項なし	

(1) - 2 [ 産業政策課 ] (特別会計 [ 中小企業事業資金特別会計 ] )

① 歳入

(単位：千円)

科目 ( 款 項 )	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
1 款 中小企業事業 資金収入	37,739	△1,828	-	35,911	75,589	35,904	△7	174,593	△138,689	・収入超過(不足)の主なもの (諸収入) 設備近代化資金貸付事業に 係る元金収入の減
2 項 繰越金	37,649	△2,218	-	35,431	35,429	35,429	△2	143,854	△108,425	
3 項 諸収入	90	390	-	480	40,160	475	△5	30,739	△30,264	
合 計	37,739	△1,828	-	35,911	75,589	35,904	△7	174,593	△138,689	

② 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
該当なし										

③ 歳出

(単位：千円)

科目 ( 款 項 )	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
1 款 中小企業事業 資金支出	37,739	△1,828	-	-	35,911	30,718	-	5,193	139,164	△108,446	・不用額の主なもの (中小企業事業資金支出) 設備近代化資金貸付事業に 係る補助金確定による残
1 項 中小企業事 業資金支出	31,339	△620	-	-	30,719	30,718	-	1	139,164	△108,446	
2 項 予備費	6,400	△1,208	-	-	5,192	-	-	5,192	-	-	
合 計	37,739	△1,828	-	-	35,911	30,718	-	5,193	139,164	△108,446	

④ 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
1 款 2 項 1 目 予備費	6,400	△1,208	-	-	5,192	-	-	5,192	支出がなかったことによる残 5,192

⑤ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑦ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
指摘事項なし	

## (2) - 1 [ 中小企業課 ] (一般会計)

## ① 歳出

(単位：千円)

区分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比増減額	付記
(課計) うち人件費	2,772,350 180,187	1,330,670 △32,496	-	-	4,103,020 147,691	3,454,794 147,477	452,476 -	195,750 214	25,969,311 204,376	△22,514,517 △56,899	現員26名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員等の合計。現員は、R6.3.31時点。

## ② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への繰越額	不用額	理由
12款3項4目 商工団体支援費	1,946,921	△15,937	-	-	1,930,984	1,927,367	-	3,617	・小規模事業者支援助成費の補助金等の確定による残 2,896 ・中小企業組織化支援助成費の補助金の確定による残 515
12款3項5目 経営支援費	44,926	1,381,654	-	-	1,426,580	782,720	452,476	191,384	・特別高圧受電施設等電気料金支援事業費の補助金等の確定による残 41,356 ・被災事業者再建支援事業費の補助金の確定による残 148,257 ・「未来をつなぐ」いばらき事業承継推進強化事業費の委託料等の確定による残 1,177  <翌年度繰越額を生じたもの> ・特別高圧受電施設等電気料金支援事業費 390,000 ・被災事業者再建支援事業費 62,476

## ③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由
9款2項11目 商工費国庫補助金	-	1,274,325	-	1,274,325	742,969	742,969	△531,356	-	-	・新型コロナウイルス地方創生臨時交付金の事業の確定及び翌年度繰越による減 △431,356 ・小規模事業者支援推進事業費の事業の確定及び翌年度繰越による減 △100,000

## ④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
12款3項5目 経営支援費	特別高圧受電施設等電気料金支援事業費	1	1,174,325	390,000	国の令和5年度第一次補正予算に基づく事業による。 (国の低圧・高圧の電気料金支援事業に準じて、対象期間を令和6年5月まで延長したため)
	被災事業者再建支援事業費	1	215,400	62,476	令和5年度12月補正予算に基づく事業による。 (被災事業者において、被災設備の修繕や入替に時間を要したため)

## ⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

## ⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
指摘事項なし	

## (2) - 2 [ 中小企業課 ] (特別会計 [ 中小企業事業資金特別会計 ])

## ① 歳入

(単位：千円)

科目 ( 款 項 )	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
1 款 中小企業事業 資金収入	1,361,355	△1,059,257	-	302,098	4,416,468	300,466	△1,632	354,982	△54,516	
1 項 繰入金	21,206	△3,575	-	17,631	16,998	16,998	△633	16,995	3	(繰入金) ・債権管理費等の事務費財源
2 項 繰越金	1	△1	-	-	-	-	-	-	-	
3 項 諸収入	1,340,148	△1,055,681	-	284,467	4,399,470	283,468	△999	337,987	△54,519	(諸収入) ・貸付先からの償還金 (貸付金回収額)等
合 計	1,361,355	△1,059,257	-	302,098	4,416,468	300,466	△1,632	354,982	△54,516	

## ② 歳入超過または不足 (500万円以上) を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
該当なし										

## ③ 歳出

(単位：千円)

科目 ( 款 項 )	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
1 款 中小企業事業 資金支出	1,361,355	△1,059,257	-	-	302,098	300,466	-	1,632	354,982	△54,516	不用額の主なもの
1 項 中小企業事 業資金支出	1,361,355	△1,059,257	-	-	302,098	300,466	-	1,632	354,982	△54,516	・中小機構への償還金 667 ・一般会計への繰出金 334 ・事務費(役務費、旅費等) 631
合 計	1,361,355	△1,059,257	-	-	302,098	300,466	-	1,632	354,982	△54,516	

## ④ 歳出不用 (100万円以上) または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
1 款 1 項 2 目 高度化資金貸付費	1,361,355	△1,059,257	-	-	302,098	300,466	-	1,632	・貸付金回収額確定に伴う中小機構 への償還金の残 667 ・一般会計への繰出金の残 334 ・節約等による事務費(役務費、 旅費等)の残 631

## ⑤ 翌年度繰越額 (繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

## ⑥ 翌年度繰越額 (事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑦ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
指摘事項なし	

2 令和5年度 歳入・歳出決算課室別一覧

(3) [ 労働政策課 ] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課室計) うち人件費	680,502 297,089	△21,390 4,206	47,689 -	- -	706,801 301,295	653,920 297,121	6,200 -	46,681 4,174	1,997,885 988,156	△1,343,965 △691,035	現員52名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用 (100万円以上) または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
8款1項4目 雇用促進対策費	467,422	△19,460	47,689	-	495,651	452,010	-	43,641	・いばらき就職支援センター事業費の 工事費等の確定による残 39,327
8款1項5目 労働環境整備費	15,907	7,426	-	-	23,333	15,720	6,200	1,413	・働き方改革・女性活躍推進事業費の 需用費等の確定による残 787 <翌年度繰越額を生じたもの> ・いばらき業務改善奨励金事業費 6,200

③ 歳入超過または不足 (500万円以上) を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9款2項6目 労働費国庫 補助金	116,601	1,212	-	117,813	108,894	108,894	△8,919	-	-	・いばらき業務改善奨励金事業費の 確定による減 △6,826
15款1項7目 労働債	60,300	-	47,600	107,900	80,700	80,700	△27,200	-	-	・いばらき就職支援センター事業費の 工事費等の確定による減 △27,200

④ 翌年度繰越額 (繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
8款1項5目 労働環境整備費	いばらき業務改善奨励金事業費	1	7,898	6,200	令和5年度12月補正予算に基づく事業による。

⑤ 翌年度繰越額 (事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
指摘事項なし	

2 令和5年度 歳入・歳出決算課室別一覧

(4) [ 産業人材育成課 ] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課室計) うち人件費	2,038,086 720,716	△289,943 33,557	11,264 -	- -	1,759,407 754,273	1,613,096 747,687	43,580 -	102,731 6,586	- -	1,613,096 747,687	現員153名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用（100万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
8款1項1目 労政総務費	66,620	24,369	-	-	90,989	88,514	-	2,475	・職員給与費の給料等の確定による残 1,893
8款2項1目 産業技術専門 学院費	1,670,290	△285,290	-	-	1,385,000	1,296,260	-	88,740	・離職者等再就職訓練事業費の委託料 等の確定による残 61,097 ・事業運営費の需用費等の確定に による残 12,036
8款2項2目 職業能力開発 推進費	210,959	△21,409	11,264	-	200,814	150,850	43,580	6,384	・茨城県職業人材育成センター運営事 業費の工事請負費等の確定による残 3,535 ・認定訓練校育成事業費の補助金等の 確定による残 1,807
12款1項2目 産業振興費	66,335	△6,141	-	-	60,194	55,736	-	4,458	・ITパスポート等取得支援事業費の 補助金等の確定による残 3,586

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
11款1項7目 労働債	67,100	△2,300	11,200	76,000	34,300	34,300	△41,700	-	-	・茨城県職業人材育成センター運営 事業費の翌年度繰越による減 39,200

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
8款2項2目 職業能力開発 推進費	茨城県職業人材育成センター運営事業費	1	85,005	43,580	資材調達遅延による工事遅延による。

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
産業人材育成課 指摘事項なし 産業技術短期大学校 指摘事項なし 水戸産業技術専門学院 指摘事項なし 日立産業技術専門学院 指摘事項なし 鹿島産業技術専門学院 指摘事項なし 土浦産業技術専門学院 指摘事項なし 筑西産業技術専門学院 指摘事項なし	

2 令和5年度 歳入・歳出決算課室別一覧  
 (5) [ 技術革新課 ] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比増減額	付記
(課室計)	1,623,424	△58,607	10,768	9	1,575,594	1,427,663	116,498	31,433	1,591,489	△163,826	
うち人件費	638,033	9,994	-	-	648,027	646,651	-	1,376	636,473	10,178	現員107名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への繰越額	不用額	理由
12款2項1目 技術革新総務費	182,198	3,759	-	-	185,957	184,290	-	1,667	・一般行政諸費の需用費等の確定による残 1,353
12款2項2目 技術革新費	328,998	△2,263	-	-	326,735	320,442	-	6,293	・地域課題解決型起業支援事業費の補助金等の確定による残 4,825 ・県北地域牽引産業・中核企業創出事業費の委託料の確定による残 509
12款2項5目 工業試験費	966,594	△57,317	10,768	9	920,054	781,020	116,498	22,536	・産業技術イノベーションセンター維持運営費の需用費等の確定による残 9,285 ・産業技術イノベーションセンター繊維高分子研究所維持運営費の工事請負費等の確定による残 7,346 ・産業技術イノベーションセンター笠間陶芸大学校維持運営費の工事請負費等の確定による残 2,905 <翌年度繰越額を生じたもの> ・維持運営費 116,498

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由
15款1項11目 商工債	220,700	△16,800	-	203,900	91,600	91,600	△112,300	-	-	・維持運営費の翌年度繰越に伴う減

## ④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
12款2項5目 工業試験費	維持運営費	1	352,996	116,498	資材調達遅延による工事遅延による。

## ⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

## ⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
技術革新課 産業技術イノベーションセンター 産業技術イノベーションセンター繊維高分子研究所 産業技術イノベーションセンター笠間陶芸大学校	指摘事項なし 指摘事項なし 指摘事項なし 指摘事項なし

2 令和5年度 歳入・歳出決算課室別一覧  
 (6) [ 科学技術振興課 ] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課室計)	874,886	△40,405	-	-	834,481	824,394	-	10,087	709,922	114,472	
うち人件費	168,633	10,467	-	-	179,100	178,727	-	373	179,336	△609	現員30名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
12款2項7目 科学技術推進費	701,660	△47,695	-	-	653,965	644,664	-	9,301	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いばらき宇宙ビジネス創造拠点事業費に係る委託料等の確定による残 4,001</li> <li>・いばらき量子ビーム研究センター管理運営費に係る光熱水費等の確定による残 2,558</li> <li>・研究シーズ製品化支援事業費に係る補助金等の確定による残 1,495</li> </ul>

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
該当なし										

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
指摘事項なし	

## (参考資料)令和5年度 主要施策の成果に関する報告書 主要事業の前年度比較等

【産業戦略部門】

(単位 千円)

No	事業名 (担当課)	R4決算額 A	R5決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果, 今後の課題	参照ページ数
1	中小企業融資資金貸付金 (産業政策課)	100,405,532	109,330,214	8,924,682	新型コロナウイルス感染症対策融資の減 △ 7,919,153  パワーアップ融資の増 17,858,258	(事業の成果) 12,887件、約1,889億円の新規融資を実施。  (今後の課題) コロナ禍における債務の返済本格化に伴う借換え需要や、新たな事業分野への進出等の前向きな取組に係る資金需要に対応できるよう、中小企業の資金繰りを支援。	R5 : 167 R4 : 164
2	中小企業信用保証料助成 (産業政策課)	348,285	223,898	△124,387	新型コロナウイルス感染症対応分の減 △ 130,482  震災対応分の減 △ 10,381	(事業の成果) 7,436件、223,898千円の信用保証料補助を実施。  (今後の課題) コロナ禍における債務の返済本格化に伴う借換え需要や、新たな事業分野への進出等の前向きな取組に係る資金需要に対応できるよう、中小企業の資金繰りを支援。	R5 : 167-168 R4 : 164
3	新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業 (産業政策課)	6,730,323	4,216,253	△2,514,070	新型コロナウイルス感染症対策融資分の減 △ 2,073,338	(事業の成果) 利子補給により中小企業の負担を軽減。 パワーアップ融資分 2,839件 271,624千円 新分野進出等支援融資分1,874件 536,828千円 パワーアップ融資(伴走支援型・最低賃金枠)分 63件 18,236千円 新型コロナウイルス感染症対策融資分 26,218件 3,341,128千円  (今後の課題) コロナ禍における債務の返済本格化に伴う借換え需要や、新たな事業分野への進出等の前向きな取組に係る資金需要に対応できるよう、中小企業の資金繰りを支援。	R5 : 168 R4 : 165

No	事業名 (担当課)	R4決算額 A	R5決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果, 今後の課題	参照ページ数
4	特別高圧受電施設等 電気料金支援事業 (中小企業課)	-	742,969	742,969	【R5.6月補正新規事業】  国の電気料金支援の対象外となる特別高圧受電施設を有する中小事業者等に対して支援金を支給するための増。	(事業の成果) 特別高圧受電施設等電気料金支援金を149件支給し、事業者の負担を軽減。  (今後の課題) 国の支援状況を注視し、再度実施となった場合は、迅速かつ適正な支給の実施。	R5 : 175 R4 : -
5	いばらき就職支援センター事業 (労働政策課)	176,737	250,863	74,126	施設工事(エレベーター、外壁)による投資的経費の増  83,516  人材派遣の一部終了等による委託料の減 △16,886	(事業の成果) センター利用者は21,208人、利用件数は26,104件で、就職支援の結果、955人の就職が決定した。  (今後の課題) 国際情勢に起因する物価高騰等が求人状況に影響を及ぼしており、雇用情勢を注視するとともに、きめ細かな相談対応により、利用者の早期の再就職に取り組む。	R5 : 180 R4 : 180
6	I T短大機能強化事業 (産業人材育成課)	-	108,892	108,892	【R5新規事業】  産業技術短期大学校(I T短大)の大学校化を実施するための取組による増	(事業の成果) 新棟の建設に係る設計等を実施したほか、企業への需要調査等を行い、大学校の訓練科等に関する基本計画を策定した。  (今後の課題) 令和8年度の開校に向けて、新棟の建設工事を進めるほか、カリキュラムの作成や関係規定の改正を行う必要がある。	R5 : 183 R4 : -
7	リスキリング推進事業 (産業人材育成課)	-	53,541	53,541	【R5新規事業】  成長産業・分野への円滑な労働移動を進め、社会全体の生産性向上や賃金水準の向上を図るため、リスキリングを推進するための取組による増	(事業の成果) リスキリング推進協議会において議論を重ね、推進政策パッケージを策定した。  (今後の課題) 「意識啓発・機運醸成」及び「スキル習得支援」という施策の柱を着実に実施していく。	R5 : 185 R4 : -

No	事業名 (担当課)	R4決算額 A	R5決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果, 今後の課題	参照ページ数
8	研究開発費 (技術革新課)	161,754	16,474	△145,280	新規での試験研究機器の導入がなかったことによる減	(事業の成果) 日本酒、A I、ドローンに関する3件の研究を行い、研究成果の発表28件、企業への技術移転3件を実施。  (今後の課題) 研究成果の県内企業への更なる技術移転の促進。	R5:171 R4:168
9	維持運営費 (技術革新課)	251,558	324,301	72,743	老朽化した施設や試験研究機器等の修繕による増	(事業の成果) 依頼試験17,392件、設備使用5,906件、技術相談1,604件等を実施。  (今後の課題) 中小企業による、依頼試験・設備使用等の技術支援の活用増加。	R5:171 R4:168
10	日本酒産業振興事業費 ※旧茨城地酒振興事業費 (技術革新課)	87,852	7,564	△80,288	令和4年度に、ブランド力の向上と需要の喚起を図るため「いばらき地酒バー水戸移転リニューアル」等を実施したことによる事業費の減	(事業の成果) ・地酒バー 酒蔵フェアの開催(2回程度/月)、イベントへのブース出展の実施 ・地酒ソムリエ 72人、S級24人を新たに認定 ・地酒バー水戸 令和5年度利用者 73,409人  (今後の課題) 本県産日本酒の出荷量は、依然として低調に推移していることから、引き続き、県内外に対するPRを実施していく必要がある。	R5:173 R4:170
11	アンモニアサプライチェーン構築実行可能性調査事業費 (科学技術振興課)	-	49,130	49,130	【R5新規事業】  本県を起点とした広域アンモニアサプライチェーン構築に向けたインフラ整備等に係る初期的な実行可能性調査の実施による増	(事業の成果) アンモニア供給基地に必要なインフラ設備や整備スケジュール、広域輸送方法等の基礎情報を整理。  (今後の課題) インフラ整備計画の更なる精査、企業間の合意形成支援。	R5:176-177 R4:-

No	事業名 (担当課)	R4決算額 A	R5決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果, 今後の課題	参照ページ数
12	中性子ビームライン 産業利用推進事業費 (科学技術振興課)	231,814	335,128	103,314	先導研究事業で使用する機器を整備したことによる備品購入費の増	<p>(事業の成果) 産業利用が期待される5分野の研究に取り組み、論文発表を32件、学会発表を84件、成果発表を26件実施。</p> <p>(今後の課題) 新型コロナウイルス感染症の影響等を脱し、回復基調にある産業利用件数を更に増加させるとともに、産業界にインパクトのある成果を創出していく必要がある。</p>	R5:177 R4:175

## 政策の進捗状況、施策及び主要指標の評価結果(2023年度)

【産業戦略部】															
I. 新しい豊かさ															
政策・施策の進捗状況	施策評価	No	指標名	単位	現状値		2023実績				参考 2022 指標評価	目標値 2025	担当部局		
					2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2023 指標評価					
<b>1 質の高い雇用の創出</b>															
政策評価	指標平均値	(1)成長分野等の企業の誘致													
		A	1	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数	人	1,016 (2018~20累計)	—	667 (2022~23累計)	—	680 (2022~23累計)	98%	B	A	1,360 (2022~25累計)	立地推進部
			2	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数	件	126 (2018~20累計)	—	87 (2022~23累計)	—	80 (2022~23累計)	108%	A	A	160 (2022~25累計)	立地推進部
			3	県の支援により進出した外資系企業数	件	15 (2016~20累計)	—	30 (2016~23累計)	—	30 (2016~23累計)	100%	A	A	42 (2016~25累計)	営業戦略部
		A	(2)新たな産業用地の確保及び企業立地の加速化												
			4	工場の立地件数	件	196 (2018~20累計)	1	135 (2022~23累計)	—	110 (2022~23累計)	122%	A	A	220 (2022~25累計)	立地推進部
		5	新規開発による産業用地の面積	ha	0	—	137 (2022~23累計)	—	107 (2022~23累計)	128%	A	A	200 (2022~25累計)	立地推進部	
A	6	基本情報技術者試験の茨城県合格者数	人	410	—	2,670 (2020~23累計)	10 (2020~23累計)	2,180 (2020~23累計)	122%	A	A	3,710 (2020~25累計)	産業戦略部		
<b>2 新産業育成と中小企業等の成長</b>															
政策評価	指標平均値	(1)先端技術を取り入れた新産業の育成と新しい産業集積づくり													
		A	7	ベンチャー企業が行った3億円/回以上の資金調達件数	件	8 (2017~20累計)	—	21 (2017~23累計)	—	20 (2017~23累計)	105%	A	A	30 (2017~25累計)	産業戦略部
			8	製品・技術・サービスの創出件数	件	9 (2016~20平均)	—	34 (2022~23累計)	—	27 (2022~23累計)	125%	A	A	66 (2022~25累計)	産業戦略部
		A	(2)活力ある中小企業・小規模事業者の育成												
			9	県の支援により新製品等の開発や新ビジネスを創出した件数	件	34	—	92 (2022~23累計)	—	74 (2022~23累計)	124%	A	A	150 (2022~25累計)	産業戦略部
10	県の支援による県内中小企業のM&Aマッチング件数		件	10 (2019~20累計)	—	22 (2022~23累計)	—	19 (2022~23累計)	115%	A	A	42 (2022~25累計)	産業戦略部		
<b>3 強い農林水産業</b>															
政策評価	指標平均値	(1)農林水産業の成長産業化と未来の担い手づくり													
		B	11	生産農業所得(販売農家1戸あたり)	万円	366	10	411 (2022)	10	430 (2022)	70%	C	A	600	農林水産部
			12	民有林における売上高4億円以上の経営体数	経営体	1	—	3	—	3	100%	A	A	4	農林水産部
			13	漁労収入1億円以上を達成した沿岸漁業経営体数	経営体	5	—	9 (2020~23累計)	—	10	90%	B	A	12 (2020~25累計)	農林水産部
		B	(2)県食材の国内外への販路拡大												
			14	県産農産物のうち重点品目の販売金額	億円	140	—	166	—	169	89%	B	A (目標値修正前)	178	営業戦略部
A	15	イノシシによる農作物被害金額	百万円	97 (2019)	31 (2019)	59.6 (速報値)	—	64.4	114%	A	A	48	農林水産部		
<b>4 ビジツ茨城 ～新観光創生～</b>															
政策評価	指標平均値	(1)稼げる観光地域の創出													
		A	16	観光消費額	億円	2,101	—	3,576	—	3,240	129%	A	A	4,000	営業戦略部
		B	(2)インパウンドの取り込み												
			17	外国人延べ宿泊者数	人泊	52,520	37	237,960	32	181,000	144%	A	D	260,000	営業戦略部
18	茨城空港の旅客数		千人	209	—	748	—	680	114%	A	B	850	営業戦略部		
	19	茨城港における外国クルーズ船の寄港回数	回	1 (2018~20累計)	—	3 (2022~23累計)	—	8 (2022~23累計)	37%	D	D	16 (2022~25累計)	土木部		
<b>5 自然環境の保全・再生</b>															
政策評価	指標平均値	(1)湖沼の水質浄化と身近な自然環境の保全													
		B	20	湖沼に流入する汚濁負荷量(COD)	t/年	11,260	—	10,934	—	10,903	91%	B	B	10,717	県民生活環境部
					霞ヶ浦	[9,094]	[8,827]	[8,802]	[8,660]						
					濁沼	[1,723]	[1,680]	[1,675]	[1,642]						
牛久沼	[443]	[427]	[426]	[415]											
A	(2)サステナブルな社会づくり														
	21	再生可能エネルギーの導入率	%	25.0	—	29.2 (2022)	—	28.7 (2022)	113%	A	A	34.0	県民生活環境部		
	22	フードロス削減量	t	0	—	96 (2022~23累計)	—	90 (2022~23累計)	106%	A	A (目標値修正前)	300 (2022~25累計)	県民生活環境部		

※ 2023年度の実績値は、概ね2024年8月末までに公表された数値を掲載。

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A~D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率(0%未満は0%とする)の平均値により評価。

チャレンジ I 「政策」の進捗状況		施策評価結果(チャレンジ I)					主要指標評価結果(チャレンジ I)				
		A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「順調である」	: 5										
・「成果をあげつつある」	: 0	8	4	0	0	12	16	4	1	1	22
・「取組の強化が求められる」	: 0	(66.7%)	(33.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(72.7%)	(18.2%)	(4.5%)	(4.5%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

II. 新しい安心安全		No	指標名	単位	現状値		2023実績				参考 2022 指標評価	目標値 2025	担当部局		
政策・施策の進捗状況	施策 評価				2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2023 指標評価					
<b>6 県民の命を守る地域保健・医療・福祉</b>															
成果をあげつつある	2.5	(1)医療・福祉人材確保対策													
		B	23	最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科の必要医師数	人	2.2	—	7.2	—	7.5	94%	B	B	7.5 (2022)	保健医療部
			24	特定看護師数	人	96 (2019)	6 (10万人当たり)	300	—	302	99%	B	A (目標値修正前)	422	保健医療部
			25	介護職員数	人	42,001 (2019)	—	43,548 (2022)	—	45,724 (2022)	41%	D	C	49,020	福祉部
		(2)地域における保健・医療・介護提供体制の充実													
		C	26	救急要請から医療機関への搬送までに要した時間	分	43.3 (2019)	42	48.3 (2022)	41	47.2 (2022)	0%	D	D	全国平均以下	保健医療部
			27	訪問診療を実施している診療所・病院数	箇所	421	—	454	—	453	103%	A	B	475	保健医療部
		(3)精神保健対策・自殺対策													
		D	28	自殺者数 (人口10万人あたり)	人	16.7 (2019)	18	18.1 (2022)	19	14.6 (2022)	-66%	D	D	10.4	福祉部
		(4)健康危機への対応力の強化													
A	29	業務継続計画 (BCP) を整備している病院数 (災害対応BCP)	箇所	100 (2021)	—	145	—	136	125%	A	A	174	保健医療部		
		業務継続計画 (BCP) を整備している病院数 (感染症対応BCP)		51 (2021)	—	115	—	111	106%	A	C	174			
<b>7 健康長寿日本一</b>															
成果をあげつつある	2.3	(1)人生百年時代を見据えた健康づくり													
		C	30	特定健康診査実施率	%	55.4 (2019)	19	54.8 (2021)	25	59.0 (2021)	-16%	D	D	65.9	保健医療部
			31	地域ケア会議における困難事例の支援開始割合	%	94.4	—	98.6	—	97.7	127%	A	A	100	保健医療部
		(2)認知症対策の強化													
		B	32	認知症の人にやさしい事業所認定数	事業所	0	—	1,932 (2022~23累計)	—	2,600 (2022~23累計)	74%	C	A	5,000 (2022~25累計)	保健医療部
			33	認知症の人が交流できる場の数	箇所	126 (~2020累計)	—	164 (~2023累計)	—	165 (~2023累計)	99%	B	A	209 (~2025累計)	保健医療部
		(3)がん対策													
C	34	がん検診受診率 (市町村国保加入者に係るもの)	%	12.7	35	15.2 (2022)	—	17.0 (2022)	58%	C	D	20.0	保健医療部		
<b>8 障害のある人も暮らしやすい社会</b>															
順調である	3.5	(1)障害者の自立と社会参加の促進													
		B	35	基幹相談支援センターの設置率	%	31.8	33	61.4	—	70.0	77%	B	D	100	福祉部
		(2)障害者の就労機会の拡大													
		A	36	就労継続支援B型事業所における平均工賃 (月額)	円	14,349	39	15,726 (2022)	39 (2022)	16,413 (2022)	66%	C	B	19,211	福祉部
37	民間企業における障害者雇用率		%	2.19	31	2.32	37	2.28	143%	A	C	2.40	産業戦略部		
<b>9 安心して暮らせる社会</b>															
成果をあげつつある	2.3	(1)地域の日常生活の維持確保とコミュニティ力の向上													
		A	38	コミュニティ交通の利用者数	万人	237	—	345	—	318	133%	A	A (目標値修正前)	336	政策企画部
			39	NPO法人等と企業が連携した地域貢献活動 (事業) 数	件	0	—	68 (2022~23累計)	—	65 (2022~23累計)	104%	A	A (目標値修正前)	150 (2022~25累計)	県民生活環境部
			40	県内の地域活動団体数	件	252 (~2021累計)	—	303 (~2023累計)	—	300 (~2023累計)	101%	A	A	350 (~2025累計)	県民生活環境部
		(2)安心な暮らしの確保													
		C	41	食に対する不安を感じない県民の割合	%	55.4	—	56.8	—	55.0	100%	A	D	55以上	保健医療部
			42	水道普及率	%	94.9 (2019)	36	95.3 (推計値)	—	96.9	19%	D	D	98.3	政策企画部
			43	汚水処理人口普及率	%	86.0	31	88.1	—	88.8	74%	C	C	90.8	土木部
		(3)犯罪や交通事故の起きにくい社会づくり													
		D	44	不法投棄発生件数	件	197	—	105	—	125	127%	A	A	80以下	県民生活環境部
45	住んでいる地域の治安が良いと感じている県民の割合		%	44.3	—	35.4	—	47.7	-261%	D	D	50.0	警察本部		
46	交通事故死者数		人	84 (ワースト) 11	—	93 (ワースト) 10	—	76	-112%	D	D	70以下	警察本部		
<b>10 災害・危機に強い県づくり</b>															
順調である	4.0	(1)災害・危機に備えた県土整備や危機管理体制の充実強化													
		A	47	地域の関係者による避難行動要支援者の支援体制を整備した市町村数	市町村	10 (2022)	—	23	—	22	108%	A	— (指標変更)	44	防災・危機管理部
			49	河川改修率	%	58.1	—	58.6	—	58.5	125%	A	A	58.9	土木部
			50	土砂災害防止施設の整備率	%	24.6	—	25.1	—	25.1	100%	A	A	25.4	土木部
		(2)原子力安全対策の徹底													
		A	51	原子力施設における事故・故障等の発生件数ゼロ (法令報告に該当するもの)	件	1	—	0	—	0	100%	A	D	0	防災・危機管理部
		(3)健康危機への対応力の強化													
A	52	業務継続計画 (BCP) を整備している病院数 (災害対応BCP・再掲)	箇所	100 (2021)	—	145	—	136	125%	A	A	174	保健医療部		
		業務継続計画 (BCP) を整備している病院数 (感染症対応BCP・再掲)		51 (2021)	—	115	—	111	106%	A	C	174			

※ 2023年度の実績値は、概ね2024年8月末までに公表された数値を掲載

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A~D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率 (0%未満は0%とする) の平均値により評価。

チャレンジII「政策」の進捗状況		施策評価結果(チャレンジII)					主要指標評価結果(チャレンジII)				
		A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「順調である」	: 2										
・「成果をあげつつある」	: 3	6	3	4	2	15	16	4	4	7	31
・「取組の強化が求められる」	: 0	(40.0%)	(20.0%)	(26.7%)	(13.3%)	(100.0%)	(51.6%)	(12.9%)	(12.9%)	(22.6%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

III. 新しい人財育成		No	指標名	単位	現状値		2023実績				参考 2022 指標評価	目標値 2025	担当部局		
政策・施策の進捗状況	施策 評価				2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2023 指標評価					
<b>11 次世代を担う「人財」</b>															
 順調である	4.0	(1)「知・徳・体」バランスのとれた教育の推進													
		A	53	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる生徒の割合	%	78.6 【中3】(2019)	9	81.4	—	81.3	103%	A	A	83.0	教育庁
			53-2	児童生徒の学力の全国順位	位	21 (2022)	—	15	—	17	150%	A	— (指標追加)	10	教育庁
		A	(2)新しい時代に求められる能力の育成												
			54	全国レベルの中高生向けプログラミング・コンテストの入賞組数	組	1	17	5	10	4	133%	A	A	6	教育庁
			55	IBARAKI ドリーム・パス事業への応募企画数	件	104	—	244	—	352	56%	C	A	528	教育庁
		56	大学進学率	%	49.0 (2019)	17	54.0	17	49.6	833%	A	A	52.0	教育庁	
A	(3)地域力を高める人財育成														
	57	生涯学習ボランティア派遣人数	人	4,564	—	6,283	—	6,020	118%	A	A	6,760	教育庁		
<b>12 魅力ある教育環境</b>															
 成果をあげつつある	2.0	(1)時代の変化に対応した学校づくり													
		C	58	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合(小中学校)	%	32.0	—	48.3	—	59.2	59%	C	D	100	教育庁
			58	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合(高校)	%	24.5	—	27.6	—	54.7	10%	D	D	100	教育庁
		59	大学が実施する特色ある教育カリキュラム数	件	0	—	4 (2021~23累計)	—	3 (2021~23累計)	133%	A	A	5 (2021~25累計)	政策企画部	
		C	(2)次世代を担う「人財」の育成と自立を支える社会づくり												
			60	障害児に対する個別的教育支援計画の作成率(幼児教育・保育施設)	%	63.2	—	100	—	100	100%	A	A (目標値修正前)	100	教育庁
61	小中義務教育学校における不登校児童生徒が、学校内外の機関等での相談・指導等を受けている割合	%	59.5	—	62.0 (2022)	—	80.6 (2022)	11%	D	D	100	教育庁			
<b>13 日本一、子どもを産み育てやすい県</b>															
 成果をあげつつある	2.7	(1)結婚・出産の希望がかなう社会づくり													
		B	62	妊娠・出産について満足している者の割合	%	84.4	26	87.3 (2022)	21 (2022)	89.9 (2022)	52%	C	D	92.3	福祉部
			63	県の結婚支援事業による成婚数	組	2,352 (2006~20累計)	—	2,790 (2006~23累計)	—	2,750 (2006~23累計)	101%	A	A	3,050 (2006~25累計)	福祉部
		A	(2)安心して子どもを育てられる社会づくり												
			64	保育所等の待機児童数	人	193	34	5	19	0	97%	B	B	0	福祉部
		65	放課後児童クラブの実施箇所数	箇所	1,074	—	1,167	—	1,142	136%	A	A	1,156 (2024)	福祉部	
D	(3)児童虐待対策の推進と困難を抱える子どもへの支援														
	66	里親等委託率	%	17.4	37	21.6	—	33.0	26%	D	D	48.0	福祉部		
<b>14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城</b>															
 成果をあげつつある	2.0	(1)生涯にわたる学びと心豊かにする文化・芸術													
		C	67	県立図書館の利用者数	人	383,617 (2019)	—	437,520	—	479,521	56%	C	A	575,425	教育庁
		C	(2)スポーツの振興と遊びのある生活スタイル												
			68	全国高校総合体育大会等での優勝数	種目	3	25	7	30	7	100%	A	A	9	教育庁
69	成人の週1回以上のスポーツ実施率	%	50.5	—	53.3	9	59.2	32%	D	B	65.0	県民生活環境部			
<b>15 自分らしく輝ける社会</b>															
 順調である	3.3	(1)多様性を認め合い、一人ひとりが尊重される社会づくり													
		B	70	多文化共生サポーターバンクへの新規登録者数	人	914 (2014~20累計)	—	1,224 (2014~23累計)	—	1,200 (2014~23累計)	102%	A	A	1,400 (2014~25累計)	県民生活環境部
			71	人権は大切であると感じている県民の割合	%	80.3	—	85.8	—	86.0	96%	B	A	90.0	福祉部
		B	(2)女性が輝く社会の実現												
			72	政策方針決定過程に参画する女性の割合(県審議会等の女性委員の割合)	%	37.5	23	44.4	—	45.0	92%	B	A	50.0	県民生活環境部
		A	(3)働きがいを実感できる環境の実現												
73	本県の1時間当たりの労働生産性		円	5,219	—	5,746 (2022)	—	5,427 (2022)	253%	A	A	5,740	産業戦略部		
74	県内企業の1か月当たり所定外労働時間数	時間	10.8	46	10.1	34	9.4	50%	C	D	8.5	産業戦略部			

※ 2023年度の実績値は、概ね2024年8月末までに公表された数値を掲載

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A~D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率(0%未満は0%とする)の平均値により評価。

チャレンジⅢ「政策」の進捗状況		施策評価結果(チャレンジⅢ)					主要指標評価結果(チャレンジⅢ)				
		A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「順調である」	: 2										
・「成果をあげつつある」	: 3	5	3	4	1	13	12	3	5	4	24
・「取組の強化が求められる」	: 0	(38.5%)	(23.1%)	(30.8%)	(7.7%)	(100.0%)	(50.0%)	(12.5%)	(20.8%)	(16.7%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

